

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1．有価証券の評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価方法

総平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、西脇 IC テストセンターは定額法）

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4．繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,650 百万円）については、10 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

(追加情報)

当社は、当期において積立超過年金資産の一部返還を受け、当該返還額に対応する数理計算上の差異 568 百万円を特別利益として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社は、経営改革の一環として取締役および監査役の報酬体系を見直し、平成 17 年 6 月 29 日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度廃止に伴い、同総会終結時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額 146 百万円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債にその他として計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

これは商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 1,602 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

貸借対照表関係

1. 保証債務残高	4,231 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,666 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権	13,646 百万円
4. 子会社に対する短期金銭債務	1,533 百万円
5. 子会社に対する長期金銭債権	6,016 百万円
6. 子会社に対する長期金銭債務	11 百万円
7. 役員に対する長期金銭債務	146 百万円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 2,633 百万円であります。	

損益計算書関係

1. 1 株当たりの当期純利益	23 円 73 銭
2. 子会社に対する売上高	35,675 百万円
3. 子会社からの仕入高	2,840 百万円
4. 子会社との営業取引以外の取引高	158 百万円

退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

イ)退職給付債務	3,666 百万円
ロ)年金資産	7,234 百万円
ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,568 百万円
ニ)未認識会計基準変更時差異	1,060 百万円
ホ)未認識数理計算上の差異	3,407 百万円
ヘ)未認識過去勤務債務	322 百万円
ト)貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	898 百万円
チ)前払年金費用	940 百万円
リ)退職給付引当金(ト-チ)	42 百万円

2. 退職給付費用に関する事項

イ)勤務費用	151 百万円
ロ)利息費用	77 百万円
ハ)期待運用収益	92 百万円
ニ)会計基準変更時差異の費用処理額	265 百万円
ホ)数理計算上の差異の費用処理額	103 百万円
ヘ)未認識過去勤務債務の費用処理額	41 百万円
ト)確定拠出型年金への掛金支払い額	103 百万円
チ)その他	113 百万円
リ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	473 百万円